

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第78期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 士郎

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 新井 光司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 新井 光司

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号 高田馬場アクセス)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	5,241,377	7,817,536	7,736,975	6,158,160	6,108,055
経常利益 (千円)	422,734	529,258	856,185	609,877	502,491
当期純利益 (千円)	245,857	306,978	489,466	216,189	321,830
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額 (千円)	4,367,808	4,565,633	4,932,083	5,023,884	5,262,083
総資産額 (千円)	7,216,292	7,891,244	8,971,436	7,388,552	7,802,835
1株当たり純資産額 (円)	257.74	269.56	291.32	296.79	310.90
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	6.00 ()	8.00 ()	4.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	14.50	18.12	28.91	12.77	19.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.5	57.9	55.0	68.0	67.4
自己資本利益率 (%)	5.7	6.9	10.3	4.3	6.3
株価収益率 (倍)	18.6	11.6	6.6	14.9	8.7
配当性向 (%)	41.4	33.1	27.7	31.3	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,642	797,786	1,369,886	914,375	1,315,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,361	12,671	415,368	301,149	150,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,745	113,884	92,152	169,917	123,056
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	876,850	1,548,081	2,410,446	1,627,303	2,669,086
従業員数 (名)	182	174	180	192	200
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		〔19〕	〔18〕	〔19〕	〔17〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

2 【沿革】

- 明治38年5月 加地弁二氏が繊維機械の製造を目的として、大阪市桜川町に加地鉄工所を設立しました。
- 大正3年10月 堺市三宝町に移転しました。
- 昭和9年2月 事業の発展に伴い、株式会社加地鉄工所(資本金30万円)に改組すると共に、空気圧縮機を製造品目に加えました。
- 昭和25年8月 丸紅株式会社の資本参加を得ました。
- 昭和33年10月 東京都千代田区に東京営業所(平成元年4月東京支社に改称)を開設しました。
- 昭和37年7月 大阪証券取引所市場第二部に上場しました。
- 昭和37年9月 名古屋市中区に名古屋出張所(平成3年10月名古屋支店に改称・平成12年3月閉鎖)を開設しました。
- 昭和38年3月 資本金を2億4千万円に増資しました。
- 昭和39年6月 美原工場(現本社・工場)を完成しました。
- 昭和39年12月 本社を現所在地に移転しました。
- 昭和49年4月 資本金を3億円に増資しました。
- 昭和53年1月 資本金を4億円に増資しました。
- 昭和54年9月 資本金を5億円に増資しました。
- 昭和60年5月 資本金を8億7千万円に増資しました。
- 昭和63年3月 決算期を10月31日から3月31日に変更しました。
- 平成2年9月 東京支社を東京都新宿区に移転しました。
- 平成3年8月 資本金を14億4千万円に増資しました。
- 平成3年10月 社名を株式会社加地鉄工所から株式会社加地テックに変更しました。
- 平成6年7月 千葉県船橋市にサービスセンターを開設しました。
- 平成9年1月 品質管理と品質保証の国際規格であるISO9001を認証取得しました。
- 平成12年11月 大阪市中央区に大阪支店を開設しました。
- 平成12年12月 環境マネジメントに関する国際規格であるISO14001を認証取得しました。
- 平成15年4月 サービスセンターを千葉県習志野市に移転しました。
- 平成15年8月 本社に天然ガススタンドである加地エコ・ステーションを開設しました。
- 平成23年5月 大阪支店を大阪市浪速区に移転しました。

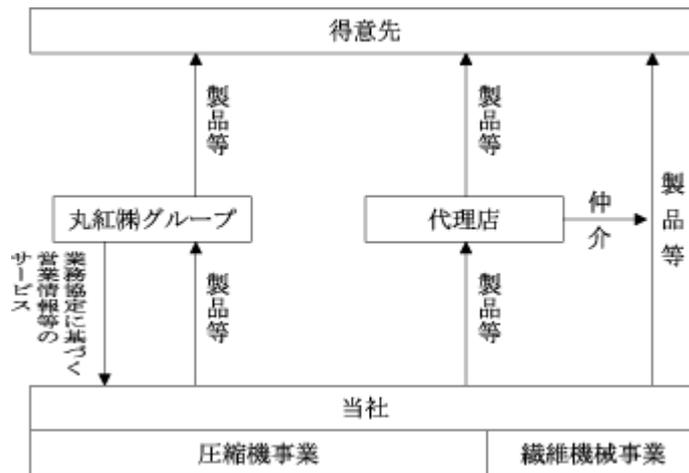
3 【事業の内容】

当社の事業は、圧縮機事業及び繊維機械事業によって構成されております。

圧縮機事業においては、主力である空気及びガス圧縮機等の風水力機械、産業機械、その他諸機械および機械部品用鋳鉄鋳物の製造販売、空気及びガスの圧縮充填ならびに販売、機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。

繊維機械事業においては、撚糸機を主体とした繊維機械の製造販売及びその設置工事の事業を行っております。

総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との業務協定に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 丸紅株式会社(注)	東京都千代田区	262,685	総合商社	被所有 37.63	業務協定に基づく営業情報等のサービス 役員の兼務等 転籍2人 出向2人

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200(17)	42.42	16.64	5,701

セグメントの名称	従業員数(名)
圧縮機事業	193 (17)
繊維機械事業	7
合計	200 (17)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(アルバイト、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mに属し、組合員数は150名でユニオンショップ制であります。
なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、昨年夏場以降の急激な円高進行、エコカー減税・購入補助金等の景気刺激策が一巡したことから、輸出・生産が低下するなど足踏み状態となっていました。その後米国での雇用改善や減税措置による個人消費の回復力の高まり、そして中国等新興国での堅調な経済成長から、円高の長期化や原油価格高騰といった懸念材料を抱えながらも、輸出の持ち直し、生産の回復で、景気を取り巻く環境は良好の兆しがみえつつありました。

しかしながら、平成23年3月中旬に発生した東日本大震災の影響で、生産設備の毀損や物流の寸断により生産活動は落ち込んでおり、原子力発電所事故に伴う電力供給の復旧に時間を要すると経済活動の停滞が長期化する恐れがあります。

このような状況の中、当社の当事業年度の受注高は、前年同期比36.4%増の6,121百万円となりました。また、当事業年度末受注残高は前年同期比0.8%増の1,773百万円となりました。

当事業年度の売上高は、前年同期比0.8%減の6,108百万円となりました。

利益面に関しましては、売上総利益は、競争激化による高採算案件の減少や円高による輸出案件の採算悪化などから、前年同期比14.0%減の1,367百万円となりました。上記影響を受け、営業利益は前年同期比18.0%減の496百万円、経常利益は前年同期比17.6%減の502百万円となりました。当期純利益は、特別損益の変動により前年同期比48.9%増の321百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

圧縮機事業

受注高は、前年同期比37.1%増の6,041百万円となりました。受注残高については、受注高は増加したものの、売上高とほぼ同額であったことから、前年同期比2.0%増の1,759百万円となりました。

売上高は、化学プラント用特殊ガス圧縮機の売上がさほど伸びなかったものの、ペットボトルブロー成形用圧縮機の売上が増加したことにより、前年同期比1.5%減の6,006百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）は、前年同期比20.6%減の524百万円となりました。

繊維機械事業

受注高は、前年同期比0.5%減の80百万円となりました。受注残高については、前年同期比60.0%減の14百万円となりました。

売上高は、前年同期比73.7%増の101百万円となりました。

セグメント損失（営業損失）は、28百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）55百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,669百万円と、前事業年度末に比べ1,041百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,315百万円であります（前年同期比2,229百万円増加）。この増加は主に税引前当期純利益554百万円、売上債権の減少396百万円、たな卸資産の減少223百万円、及び仕入債務の増加172百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は150百万円であります（前年同期比451百万円減少）。この減少は主に定期預金の払戻による収入50百万円及び投資有価証券の売却による収入84百万円があったものの、定期預金の預入による支出135百万円及び有形固定資産の取得による支出144百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は123百万円であります（前年同期比46百万円増加）。この減少は主に短期借入れによる収入170百万円があったものの、短期借入金の返済による支出195百万円及び配当金の支払額68百万円によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	5,596,685	+0.3
繊維機械事業	99,040	+50.5
合計	5,695,725	+0.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	6,041,537	+37.1	1,759,127	+2.0
繊維機械事業	80,028	0.5	14,476	60.0
合計	6,121,566	+36.4	1,773,604	+0.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	6,006,298	1.5
繊維機械事業	101,757	+73.7
合計	6,108,055	0.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
O C I C O M P A N Y L T D .	1,735,240	28.2	1,320,253	21.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成23年4月より、3ヶ年の新中期経営計画を推進しております。国内市場において今後も設備投資の低迷が続くと予想される状況の中で、当社の中長期的・持続的成長を実現するため、国際化を強力に推進します。海外市場において、国内外の企業との競争に打ち勝ち、売上を拡大するため、一層のコストダウンと技術・製品開発が必要であり、以下の施策を実施することでそれらを実行し、平成26年3月期における売上高100億円、平成23年4月から平成26年3月までの3事業年度純利益合計16億円を目指します。

- (1) 老朽化設備の更新を中心に生産効率改善・製品品質改善・コスト削減のための設備投資を実施します。
- (2) 既存製品の品質改善・技術競争力の強化、ならびに新製品開発を目的とする技術開発に注力します。
- (3) 新卒採用およびキャリア採用を継続し、営業・設計・生産・サービス各部門の戦力補強に努めます。
- (4) OJTの強化と研修プログラムの充実を図り、人材育成・能力開発に注力します。
- (5) 輸出の拡大と韓国、中国、インドおよび東南アジア諸国等での市場対策強化のため、海外拠点の確保、人員の配置および輸出営業部署の拡充を図ります。
- (6) 現地生産やサービス体制の確立の為、海外企業との連携を積極的に推進するとともに、広くグローバルな規模での事業展開を睨んだ提携を推進します。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生に対する予防策、ならびにリスクが発生した場合における対応策につき適切なる対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社が判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 材料価格高騰に係るリスク

当社製品の主要原材料のひとつである鋼材等の市況変動により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質問題に係るリスク

当社はISO9001にもとづいた品質管理体制のもと、当社製品およびサービスの提供に取り組んでおります。しかしながら、製造過程における予期せぬ欠陥あるいは不具合等の発生により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 設備投資動向に係るリスク

当社が主に製造販売する特殊高圧圧縮機の販売動向は、製造業を中心とした企業の設備投資状況に影響を受けることがあります。当社といたしましてはこれらのリスクを最小化すべく各業界の設備投資動向を把握し、新規の需要開拓や受注拡大に鋭意努力してまいります。経済環境の変化によっては当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品販売価格に係るリスク

当社は市場競争力を持つ差別化された製品を提供すべく研究開発に注力していますが、製品によっては他社との競合により受注価格の下落を招く場合もあり、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品に係るリスク

当社は高圧ガス保安法に基づいた圧縮機をはじめ各種の圧縮機を製造しております。当社が製造・納入した製品において将来欠陥等により製造物責任の賠償を求められないという保証はありません。これらのリスクをカバーすべく製造物責任賠償保険に加入しておりますが、多額の賠償額が発生した場合には当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成に係るリスク

当社は高度な技術開発力および機械加工・研磨・切削等の精緻な技術力に支えられた製品を製作しております。これら技術に立脚した事業を維持するために、毎年数名程度の新卒採用を行うと同時に、必要と判断される場合には適時にキャリア採用を行い事業の推進に対応しておりますが、当社が必要とする専門的技術・知識・資格を持つ人材の育成が計画通りに進まない場合には当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務に係るリスク

当社従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率において実際の結果が前提条件と異なる場合、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は「技術に立脚し社会が求める優れた製品を提供する」ことを基本理念とするとともに環境問題・社会要請等にも応えるべく以下のような研究開発に取り組んでおります。

なお、当事業年度の試験研究費の総額は60百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 圧縮機事業

1. クリーンエネルギーである水素エネルギーを活用した水素自動車や燃料電池自動車の普及に向けては、燃料の水素を安定的に供給する水素ステーションの整備が求められます。

当社は、水素を圧縮して充填する為に必要な水素ガス用圧縮機については、空冷・レシプロ・全段ピストン圧縮、オイルレス式での開発に成功しておりますが、燃料電池車の実用化に即した機種を引き続き開発します。

2. 当社は、天然ガス自動車の燃料充填に用いられる天然ガス用圧縮機については、国内において高いシェアを誇っております。その経験を活かし、海外市場におけるシェア拡大を睨んだ海外向け機種の開発を推進中であります。

これら新製品の開発、製品化は既存製品である、六フッ化硫黄ガスの回収用圧縮機とともに環境の保全において社会貢献できるものと確信しております。

なお、圧縮機事業における試験研究費の総額は56百万円であります。

(2) 繊維機械事業

モータースピンドルを採用した単錘駆動タイプの大型ガラス繊維用撚糸機を開発中であり、現在その耐久性試験を実施中であります。

なお、繊維機械事業における試験研究費の総額は3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産・負債の状況の分析

総資産は7,802百万円で前事業年度末に比べ414百万円増加しました。この主な要因は、売掛金が404百万円減少したものの、現金及び預金226百万円及び預け金900百万円の増加によります。

負債合計は、2,540百万円で前事業年度末に比べ176百万円増加しました。この主な要因は、支払手形239百万円の増加によります。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

平成23年3月期における売上債権回転期間は4.1ヶ月、一方買入債務回転期間は3.1ヶ月であり短期的な運転資金については内部留保により賄われています。平成23年3月31日現在の短期借入金残高は170百万円、および長期借入金の内1年以内に返済期日が到来するものは7百万円となっています。流動比率に関しては安定しており、平成23年3月期は335.27%となっています。尚、当社はより健全な財務状態にすべく売上債権回転期間の短縮化に努め営業キャッシュ・フローの改善を図ります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は6,108百万円で前年同期比50百万円の減(0.8%減)となりました。圧縮機事業において前年同期比93百万円の減となり、繊維機械事業が前年同期比43百万円の増となりました。

売上総利益

当事業年度における売上総利益は1,367百万円で前年同期比222百万円の減(14.0%減)となりました。競争激化による高採算案件の減少や円高による輸出案件の採算悪化などによります。

販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は871百万円で前年同期比113百万円の減(11.5%減)となりました。

営業利益

当事業年度における営業利益は496百万円で前年同期比109百万円の減(18.0%減)となりました。販売費及び一般管理費が減少したものの、売上総利益が減少したことによります。

経常利益

当事業年度における経常利益は502百万円で前年同期比107百万円の減(17.6%減)となりました。営業外損益の主な内容は、受取利息及び有価証券利息の合計が10百万円であり、支払利息が5百万円、固定資産除却損が2百万円であります。

当期純利益

当事業年度における当期純利益は321百万円で前年同期比105百万円の増(48.9%増)となりました。特別利益の内容は、貸倒引当金戻入額14百万円、投資有価証券売却益24百万円及び償却債権取立益12百万円であります。法人税等の負担額は172百万円で、税効果会計適用による法人税等調整額は60百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、主として圧縮機事業における製品の品質及び生産性の向上並びに工場環境改善を図るために実施しました。

このうち主なものは、より大型の圧縮機製造を目的とした工作機械の購入（118百万円）であり、これを含む当事業年度の設備投資総額は、149百万円です。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社・工場 (大阪府堺市 美原区)	圧縮機事業 繊維機械事業	圧縮機・繊維 機械他の製造 及び販売・管 理	122,879	215,520	447,525 (33,295)	47,989	30,556	864,471	165
東京支社 (東京都新宿区)	圧縮機事業	販売	283				584	868	17
大阪支店 (大阪市中央区)	圧縮機事業	販売	154				307	461	8
サービスセンター (千葉県習志野市)	圧縮機事業	保守サービス	1,904	228		4,686	967	7,785	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の他、他の者から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

設備名	セグメントの 名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
複合プリンター	圧縮機事業	3台	5年間他	5,016	5,041	所有権移転外 ファイナンス・リース
図面管理システム	圧縮機事業	1式	6年間	2,980	865	同上

3 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年8月1日	2,000	17,180	570	1,440	568	1,203

(注) 発行形態 有償増資 第三者割当 主な割当先 丸紅株式会社
発行価格 569円
資本組入額 285円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	10	36	3		1,896	1,954	
所有株式数 (単元)		1,519	32	7,419	69		8,036	17,075	105,000
所有株式数 の割合(%)		8.90	0.19	43.45	0.40		47.06	100.00	

(注) 自己株式254,880株は、「個人その他」に254単元、「単元未満株式の状況」に880株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	6,330	36.84
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	700	4.07
加地取引先持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	557	3.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	508	2.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	303	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	1.16
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	183	1.06
松原 佐多子	奈良県磯城郡田原本町	176	1.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	172	1.00
加地テック持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	114	0.66
計		9,245	53.82

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式254千株(1.48%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 254,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,821,000	16,821	
単元未満株式	普通株式 105,000		
発行済株式総数	17,180,000		
総株主の議決権		16,821	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式880株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提 6 番 地	254,000		254,000	1.48
計		254,000		254,000	1.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,115	352
当期間における取得自己株式	150	25

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	254,880		255,030	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的成長に必要な内部留保の拡充と同時に、業績・中長期的見通しなどを総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、25%以上の配当性向を目処としております。内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発や設備投資などの投資資金に活用する予定です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり6円といたします。

尚、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、現状期末配当の年1回であります。その他基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月23日 取締役会決議	101,550	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	414	357	325	231	209
最低(円)	251	170	126	150	115

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	159	163	165	177	178	178
最低(円)	144	147	156	162	167	115

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小林 士郎	昭和24年2月15日生	昭和46年4月 丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 平成9年4月 同社重工プラント部長 平成10年4月 丸紅メキシコ会社社長 平成12年7月 Swift Spinning Mills社 社長 平成15年4月 丸紅プロテックス(株)社長 平成19年3月 丸紅(株)退職 平成19年4月 当社入社 顧問 平成19年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	27
専務取締役	技術部 生産管理部 生産部 担当役員	伊藤 芳輝	昭和31年9月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 技術部長 平成18年6月 取締役就任 技術部長 平成21年4月 常務取締役就任 技術部・生産管 理部・生産部担当役員 平成23年6月 専務取締役就任 技術部・生産管 理部・生産部担当役員(現)	(注)3	14
取締役	東京支社長兼 サービス部 担当役員兼 東京支社 営業部長	岩澤 勇三	昭和28年5月1日生	昭和53年11月 当社入社 平成18年4月 東京支社営業部長 平成19年6月 取締役就任 東京支社営業部長 平成21年4月 取締役サービス部・サ・ビスセン ター担当役員兼東京支社営業部長 平成22年4月 取締役サービス部担当役員兼東京 支社営業部長 平成23年4月 取締役東京支社長兼サービス部担 当役員兼東京支社営業部長(現)	(注)3	9
取締役	大阪支店長兼 繊維機械室長	野村 和史	昭和28年1月18日生	昭和53年10月 当社入社 平成19年8月 大阪支店長 平成21年6月 取締役就任 大阪支店長 平成23年4月 取締役大阪支店長兼繊維機械室長 (現)	(注)3	8
取締役	生産管理部長	石原 祥行	昭和31年2月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成20年4月 第一生産部長 平成21年4月 生産管理部長 平成21年6月 取締役就任 生産管理部長(現)	(注)3	8
取締役	総務部 経理部 担当役員兼 経理部長	新井 光司	昭和29年9月25日生	昭和52年4月 丸紅(株)入社 平成16年4月 同社プラント・船舶経理部長 平成20年4月 丸紅プロテックス(株)管理本部長 平成22年4月 丸紅(株)より当社へ出向 経理部長 平成22年6月 取締役就任 総務部・経理部担当 役員兼経理部長(現)	(注)3	2
取締役		岡元 宣昭	昭和17年11月7日生	昭和41年4月 YKK株式会社入社 平成4年4月 同社取締役ビル建材本部設計部長 平成9年4月 同社常務取締役設計部長 平成11年2月 YKK A P株式会社出向 取締役 上席常務 平成15年2月 同社副社長 平成22年6月 同社取締役退任 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		藏元 正隆	昭和32年10月22日生	昭和56年4月 丸紅(株)入社 平成17年4月 同社資源・エネルギープラント第 一部副部長 平成19年4月 同社資源・エネルギープラント第 一部部長 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成20年4月 同社資源・重機プラント部長 平成22年4月 同社プラント・産業機械部門長補 佐(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		日高 勇二	昭和31年1月14日生	昭和54年4月 平成17年10月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月	丸紅㈱入社 同社海外情報通信部長 同社金融・物流・情報部門長付部長 同社プラント・産業機械部門長付部長 同社大阪支社 副支社長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3		
取締役		中川 寛	昭和33年10月12日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成23年6月	丸紅㈱入社 同社産業機械部長 同社紙パルプ機械部長 同社プラント・産業機械総括部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3		
常勤監査役		豎 英己	昭和27年11月23日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年3月	丸紅㈱入社 同社経理部副部長 同社監査役室長兼監査部副部長 当社へ出向 顧問 常勤監査役就任(現) 丸紅㈱退職	(注)5		
監査役		八尾 尚史	昭和36年8月28日生	昭和60年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月	丸紅㈱入社 同社資源・重機プラント部事業企画課長 当社監査役就任(現) 同社資源・重機プラント部部长代理 同社資源・重機プラント部副部长(現)	(注)4		
監査役		入野 敏彦	昭和32年2月16日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成23年6月	丸紅㈱入社 同社経理部副部長 同社営業経理第三部副部長 同社監査部副部長 同社営業経理第三部長(現) 当社監査役就任(現)	(注)6		
計							68	

- (注) 1 取締役岡元宣昭氏、藏元正隆氏、日高勇二氏及び中川 寛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役八尾尚史氏及び入野敏彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮内 恒和	昭和39年12月24日生	平成元年4月 平成23年4月	丸紅㈱入社 同社営業経理第三部部长代理(現)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期的視点でのステークホルダー（顧客・株主・従業員）の満足に重点をおき、経営環境の変化に柔軟かつ的確に対応できるコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。当社の事業規模等を総合的に勘案した結果、取締役会ならびに監査役制度を主体とした体制が最適であると判断し当該体制を採用しており、経営監視機能は有効に機能しております。

1. 企業統治の体制

取締役会

取締役会は、取締役10名（内、社外取締役4名）で構成されております。また、監査役3名（内、社外監査役2名）が出席しております。

取締役会は、原則として月1回開催し、経営方針その他重要事項の決定と個々の取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会

監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、適宜開催される監査役会で定められた監査方針および業務分担に基づき、取締役会ならびに重要な会議への出席、取締役等からの聴取や決裁書類の閲覧、業務および財産の状況の調査等により、取締役の業務執行を監査しております。

なお、常勤監査役である豎氏、および社外監査役である入野氏は、丸紅株式会社の経理部門等において豊富な知識、幅広い経験を有しており、その知見は当社の財務・会計に対する指導及び監査に資するものであります。

役員連絡会

役員連絡会は全取締役および全監査役にて構成されております。原則として月1回開催し、会社の重要事項や日常的な業務執行に関する事項について審議し議論するとともに、社長の方針示達、経営情報の連絡および内部監査結果等の事項を報告しております。

2. 内部統制システムの整備状況

当社は下記の体制により業務執行における監督機能の強化を図っております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. コーポレート・ガバナンス

取締役及び取締役会

取締役会は、法令・定款等に則り、経営の重要事項を決定し、取締役の業務執行を監督する。取締役は、取締役会が決定する業務担当に基づき、法令・定款等に則り、業務を執行し、3ヶ月に一度以上業務執行状況を取締役に報告する。また経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を一年とする。

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、社外取締役を選任する。

監査役及び監査役会

監査役は、法令の定める権限を行使するとともに、監査部及び会計監査人と連携して「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。

内部監査

業務執行者の職務執行が経営方針に沿い、かつ諸規程・基準に準拠して適正かつ効果的に行われているかを調査するため、社長直轄の組織として監査部を設置し、監査部による内部監査及び監査結果に基づく指導を行う。

2. コンプライアンス

コンプライアンス体制

当社は、取締役及び社員がコンプライアンスに則った企業活動を実践するため、コンプライアンスマニュアルを定め、その目的達成のため諸施策を講ずる。

コンプライアンス上問題のある行為を知った場合に備え、報告・相談窓口として内部通報制度を構築する。

反社会的勢力排除

当社は、反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とはいかなる取引も行わないことを基本方針とする。なお社内における対応部署は総務部とし、普段より行政機関、警察などの外部機関と連携して対応できる体制を整備する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

1. 情報の保存及び管理

当社は、取締役及び社員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、文書管理規程を整備し、保存対象文書、保存期間、文書管理責任者を定める。

2. 情報の閲覧

取締役及び監査役は、常時、これらの保存文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 職務権限の原則

取締役及び各職位にある社員は取締役会決議及び職務権限規定に基づき、その職務の遂行に必要な権限を付与されるとともに、その範囲内で職務の執行に伴うリスクを管理し、結果について責任を負う。

2. 決裁制度

各部・課の長がその分掌業務の執行にあたり職務権限規定及び決裁規程に基づき決裁取得を必要とする事項については、個別に申請のうえ決裁を取得する。また必要に応じ経過報告を行い、完了後は完了報告を行う。

3. 危機管理

自然災害など重大事態発生に対処するため、地震・台風・火災等災害対策マニュアルを策定し、損害・損失等を最小限にとどめるための具体策を迅速に決定、実行する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 経営方針、経営戦略及び経営計画

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営方針、経営戦略及び経営計画等当社の全取締役・社員が共有する目標を定め、担当の取締役はその経営目標が予定通り進捗しているか取締役会において定期的に報告を行う。

2. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する。

3. 職務権限・責任の明確化

取締役会において各取締役の担当を決定するとともに、諸規程において各取締役・社員の役割分担、権限、責任および意思決定のルールを明確に定める。

(5) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役が職務の執行においてその職務を補助すべき使用人を要請した場合は、総務担当取締役その他の関係者の意見も考慮して決定する。

(6) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者の人事（異動、評価、懲戒処分等）を行う場合、総務担当取締役は事前に監査役会の同意を得る。

監査役は必要に応じ監査役補助者の人事について変更を申し入れることができる。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

1. 監査役による重要会議への出席

監査役は取締役会に出席し取締役から業務執行の状況その他重要事項の報告を受ける他、その他重要会議へ出席することができる。

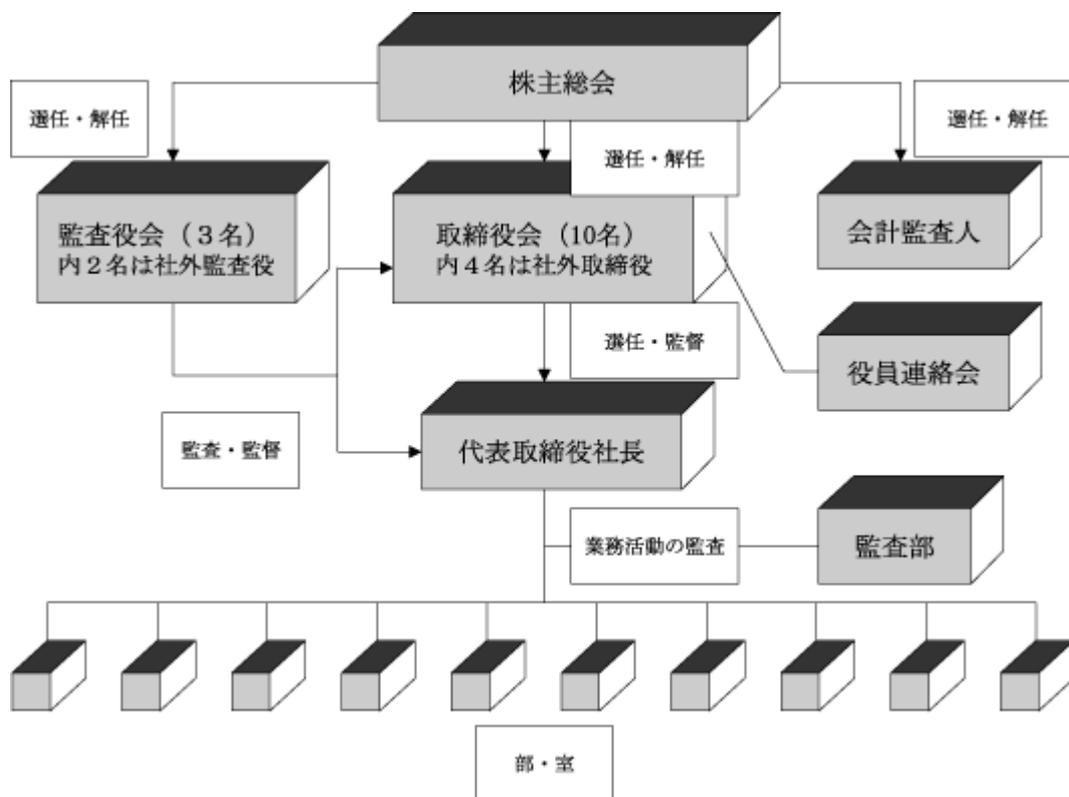
2. 取締役・社員による監査役への報告

監査役は必要に応じ、いつでも取締役・社員に報告を求めることができる。

取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行う。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査部及び会計監査人より監査計画を事前に受領するとともに、監査方針および監査結果報告に係る意見交換を随時行うことができる。



3. リスク管理体制の整備の状況

- (1) 原則として月1回開催される取締役会において全取締役および全監査役が参加し、経営上および業務遂行上の重要な課題について十分議論し経営の健全性、透明性の強化を図るとともにリスク管理の強化を目指しております。
- (2) 社内に設置しているコンプライアンス委員会、環境管理委員会、品質管理委員会、苦情処理委員会の活動を通して企業活動におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

4. 役員の報酬等

- (1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,386	60,864		13,521	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,555	11,565		990	2
社外役員					5

(注) 退職慰労金には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

- (2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- (3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

- (4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は以下のとおりであります。

内容

役員の報酬は、株主総会においてその報酬総額を決定し、その範囲内において取締役は取締役会、監査役は監査役の協議にて報酬額を決定しております。

決定方法

取締役の報酬額は、取締役報酬規定に従い取締役会にてその具体的金額を決定し、同様に監査役の報酬額は、監査役報酬規定に従い監査役の協議にてその具体的金額を決定しております。

5. 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,470千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みずほ信託銀行(株)	100,000	9,400	取引関係円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,380	6,730	取引関係円滑化の為
(株)りそなホールディングス	2,400	2,836	取引関係円滑化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みずほ信託銀行(株)	100,000	7,500	取引関係円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,380	5,020	取引関係円滑化の為
(株)りそなホールディングス	2,400	950	取引関係円滑化の為

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6. 内部監査の状況

内部監査については、監査部（1名）が年間の監査計画にもとづき監査対象部署を選定のうえ実施しております。

7. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、原田大輔、黒木賢一郎の2氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。また、当社の監査業務に係る主な補助者は、公認会計士3名、その他4名となっております。

8. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人との関係において、監査方法および結果等について報告を求めることで、相当性についての監査を行うとともに、定期的または必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を行っております。また監査部との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けるとともに、随時意見交換や提言を行い監査役監査の充実を図っております。

監査部は、上記監査役との連携のほか、会計監査人より財務報告に係る内部統制についての監査手続及びその結果について報告を求め、適宜意見交換を行い、内部監査業務に反映させることで実効性・効率性を向上させております。

9. 社外取締役及び社外監査役

(1) 企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、取締役会を通じて社外の専門家としての立場から当社経営陣に対して監督を行うと共に経営全般において助言・提言を行っております。

社外監査役は、監査役会を通じて社外の専門家としての立場から業務全般に対する監査を行い、取締役会においても必要な助言・提言を行っております。

(2) 独立性及び選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役は、当社のコーポレートガバナンス及びコンプライアンス強化のため高度な専門的知識を有する人材が必要であると判断し、当社より要請、株主総会にて選任されたものであり、経営全般に対して適切な指導及び監査を実施できる人物であると判断しております。社外取締役である岡元氏は、株式会社大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。その他の社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の従業員であります。特別の利害関係等、特筆すべき関係はありません。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において監査役監査、会計監査及び内部統制の状況についての報告を受けており、必要な助言・提言を行っております。

社外監査役は監査役会において内部監査、会計監査及び内部統制の状況について報告を受け、必要な助言・提言を行うと共に、監査部とのミーティングを通じて内部監査及び内部統制に関する方針やその手段についての助言・提言を行っております。

10. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

11. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらない旨も定款に定めております。

12. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本政策に機動的に対応する手段として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

13. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

14. 取締役および監査役の責任免除

- (1) 当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- (2) 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

15. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、決定方針として定めておりませんが、監査日数、方法等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第77期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第78期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第77期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、また、第78期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,303	654,086
受取手形	3 360,202	3 382,928
売掛金	3 2,115,219	3 1,710,794
製品	58,136	26,769
原材料	269,255	278,660
仕掛品	1,408,201	1,206,225
貯蔵品	18,713	18,746
預け金	1,200,000	2,100,000
前払費用	6,974	16,040
繰延税金資産	239,126	216,946
その他	32,937	24,718
貸倒引当金	43,000	36,500
流動資産合計	6,093,070	6,599,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	729,824	729,336
減価償却累計額	614,590	621,001
建物(純額)	115,233	108,335
構築物	128,579	123,732
減価償却累計額	108,808	106,846
構築物(純額)	19,770	16,885
機械及び装置	1,566,901	1,683,965
減価償却累計額	1,436,233	1,468,216
機械及び装置(純額)	130,667	215,749
車両運搬具	20,994	20,994
減価償却累計額	18,151	18,711
車両運搬具(純額)	2,842	2,282
工具、器具及び備品	277,005	276,196
減価償却累計額	244,380	246,063
工具、器具及び備品(純額)	32,624	30,132
土地	447,525	447,525
リース資産	100,630	100,456
減価償却累計額	27,831	47,780
リース資産(純額)	72,798	52,675
建設仮勘定	25,410	-
有形固定資産合計	1, 2 846,872	2 873,587
無形固定資産		
ソフトウェア	10,404	13,054

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	2,879	2,879
無形固定資産合計	13,283	15,933
投資その他の資産		
投資有価証券	92,580	13,470
破産更生債権等	118,080	109,722
長期前払費用	1,840	8,097
繰延税金資産	266,403	229,510
その他	74,502	62,819
貸倒引当金	118,080	109,722
投資その他の資産合計	435,326	313,898
固定資産合計	1,295,482	1,203,418
資産合計	7,388,552	7,802,835
負債の部		
流動負債		
支払手形	643,774	883,200
買掛金	280,778	230,068
短期借入金	195,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	7,500
リース債務	19,585	19,670
未払金	24,037	3,686
未払費用	313,037	247,050
未払法人税等	-	72,980
未払消費税等	33,751	5,886
前受金	81,393	87,736
預り金	18,330	18,184
賞与引当金	146,198	152,730
受注損失引当金	34,800	69,700
その他	2,832	-
流動負債合計	1,803,517	1,968,394
固定負債		
長期借入金	7,500	-
リース債務	52,175	32,415
退職給付引当金	457,448	499,387
役員退職慰労引当金	44,027	40,554
固定負債合計	561,150	572,356
負債合計	2,364,668	2,540,751

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	1,639,737	1,893,859
利益剰余金合計	2,406,337	2,660,459
自己株式	42,393	42,745
株主資本合計	5,006,952	5,260,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,631	1,352
繰延ヘッジ損益	1,699	8
評価・換算差額等合計	16,932	1,361
純資産合計	5,023,884	5,262,083
負債純資産合計	7,388,552	7,802,835

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,158,160	6,108,055
売上原価		
製品期首たな卸高	9,425	58,136
当期製品製造原価	4,589,993	4,670,913
合計	4,599,419	4,729,050
製品期末たな卸高	58,136	26,769
受注損失引当金繰入額	24,000	34,900
たな卸資産評価損	2,684	3,508
売上原価合計	4,567,966	4,740,689
売上総利益	1,590,193	1,367,365
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,820	25,140
役員報酬	82,403	72,429
給料手当及び賞与	293,539	299,249
賞与引当金繰入額	35,793	35,824
法定福利費	41,841	46,250
役員退職慰労引当金繰入額	18,590	14,511
退職給付費用	26,943	24,372
旅費及び通信費	49,796	45,198
減価償却費	23,761	23,742
賃借料	44,721	36,317
貸倒引当金繰入額	36,100	-
試験研究費	97,262	60,322
雑費	209,192	187,757
販売費及び一般管理費合計	984,765	871,115
営業利益	605,428	496,250
営業外収益		
受取利息	7,062	9,402
受取配当金	387	315
有価証券利息	2,659	962
保険事務手数料	644	666
その他	3,850	4,981
営業外収益合計	14,604	16,329
営業外費用		
支払利息	5,283	5,824
固定資産除却損	3,684	2,614
その他	1,186	1,648
営業外費用合計	10,155	10,088
経常利益	609,877	502,491

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14,858
投資有価証券売却益	-	24,852
償却債権取立益	-	12,642
特別利益合計	-	52,352
特別損失		
貸倒引当金繰入額	² 118,080	-
有価証券評価損	³ 100,399	-
特別損失合計	218,480	-
税引前当期純利益	391,396	554,844
法人税、住民税及び事業税	222,111	172,895
法人税等調整額	46,904	60,117
法人税等	175,207	233,013
当期純利益	216,189	321,830

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,914,017	45.6	2,139,365	47.2
労務費		1,064,413	25.4	1,099,283	24.2
経費		1,218,219	29.0	1,296,072	28.6
(うち外注費)		(655,847)	(15.6)	(760,515)	(16.8)
(うち減価償却費)		(66,110)	(1.6)	(74,337)	(1.6)
当期総製造費用		4,196,650	100.0	4,534,721	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,910,271		1,408,201	
計		6,106,922		5,942,922	
試験研究費へ振替高		97,262		60,322	
その他へ振替高		11,464		5,462	
仕掛品期末たな卸高		1,408,201		1,206,225	
当期製品製造原価		4,589,993		4,670,913	

(注) 1 当社は個別原価計算を採用しており、材料費及び経費の大部分は実際原価で賦課し、他は予定価格をもって計算しております。なお、予定価格と実際額の差は原価差額として調整計算を行い(僅少な場合は省略)売上原価とたな卸資産に配賦しております。

2 その他へ振替高は、主として固定資産、売上原価、販売費及び一般管理費への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,600	141,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	625,000	625,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,000	625,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,558,986	1,639,737
当期変動額		
剰余金の配当	135,438	67,708
当期純利益	216,189	321,830
当期変動額合計	80,750	254,121
当期末残高	1,639,737	1,893,859
利益剰余金合計		
前期末残高	2,325,586	2,406,337
当期変動額		
剰余金の配当	135,438	67,708
当期純利益	216,189	321,830
当期変動額合計	80,750	254,121
当期末残高	2,406,337	2,660,459

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	41,938	42,393
当期変動額		
自己株式の取得	454	352
当期変動額合計	454	352
当期末残高	42,393	42,745
株主資本合計		
前期末残高	4,926,656	5,006,952
当期変動額		
剰余金の配当	135,438	67,708
当期純利益	216,189	321,830
自己株式の取得	454	352
当期変動額合計	80,295	253,769
当期末残高	5,006,952	5,260,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,736	18,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,895	17,278
当期変動額合計	13,895	17,278
当期末残高	18,631	1,352
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	690	1,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,389	1,707
当期変動額合計	2,389	1,707
当期末残高	1,699	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,426	16,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,505	15,570
当期変動額合計	11,505	15,570
当期末残高	16,932	1,361
純資産合計		
前期末残高	4,932,083	5,023,884
当期変動額		
剰余金の配当	135,438	67,708
当期純利益	216,189	321,830
自己株式の取得	454	352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,505	15,570
当期変動額合計	91,800	238,199
当期末残高	5,023,884	5,262,083

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	391,396	554,844
減価償却費	90,231	98,386
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,719	41,939
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35,559	3,473
貸倒引当金の増減額（ は減少）	154,180	14,858
賞与引当金の増減額（ は減少）	33,802	6,532
受注損失引当金の増減額（ は減少）	24,000	34,900
受取利息及び受取配当金	7,450	9,717
支払利息	5,283	5,824
有価証券利息	2,659	962
固定資産除却損	3,259	1,248
固定資産売却損益（ は益）	377	182
有価証券評価損益（ は益）	100,399	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	24,852
売上債権の増減額（ は増加）	575,792	396,400
たな卸資産の増減額（ は増加）	522,383	223,905
その他の流動資産の増減額（ は増加）	69,928	6,244
仕入債務の増減額（ は減少）	977,605	172,065
その他	56,731	85,845
小計	284,194	1,390,275
利息及び配当金の受取額	7,765	8,013
有価証券利息の受取額	5,155	1,962
利息の支払額	5,268	5,884
法人税等の支払額	637,832	105,963
法人税等の還付額	-	27,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,375	1,315,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	135,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	92,114	144,957
有形固定資産の売却による収入	1,150	215
無形固定資産の取得による支出	7,705	5,225
有価証券の償還による収入	500,000	-
投資有価証券の取得による支出	100,400	-
投資有価証券の売却による収入	-	84,500
預託金の返還による収入	-	7,500
長期前払費用の取得による支出	-	10,000
その他の収入	-	2,183
その他の支出	219	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,149	150,784

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	170,000
短期借入金の返済による支出	80,000	195,000
長期借入金の返済による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	24,938	19,697
自己株式の取得による支出	454	352
配当金の支払額	134,524	68,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,917	123,056
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	783,143	1,041,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,446	1,627,303
現金及び現金同等物の期末残高	1,627,303	2,669,086

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)製品・仕掛品 個別法 (2)原材料 移動平均法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 4～12年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)製品・仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。また、過去勤務債務については発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。</p> <p>7 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年～17年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。また、過去勤務債務については発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。この変更による影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">83,884千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,407千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">4,975千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">61,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">154,909千円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">77,500千円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">3,082千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">7,704千円</td></tr> </table>	建物	83,884千円	構築物	4,407千円	機械装置	4,975千円	土地	61,641千円	計	154,909千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円	長期借入金	7,500千円	計	77,500千円	受取手形	3,082千円	売掛金	7,704千円	<p>2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品1,555千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,918千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,459千円</td></tr> </table>	受取手形	1,918千円	売掛金	1,459千円
建物	83,884千円																												
構築物	4,407千円																												
機械装置	4,975千円																												
土地	61,641千円																												
計	154,909千円																												
銀行取引																													
短期借入金	60,000千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円																												
長期借入金	7,500千円																												
計	77,500千円																												
受取手形	3,082千円																												
売掛金	7,704千円																												
受取手形	1,918千円																												
売掛金	1,459千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、97,262千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p> <p>2 当社の取引先である株式会社協立が、平成21年10月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことから、当該取引先に対する債権総額118,080千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>3 当社が保有する無担保社債の発行元である株式会社日本航空インターナショナルが、平成22年1月19日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行ったことから、当該社債の帳簿価額から備忘価額を差引いた残額100,399千円を有価証券評価損として特別損失に計上しております。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、60,322千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,180,000			17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,128	2,637		252,765

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,637株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定例取締役会	普通株式	135,438	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	67,708	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,180,000			17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	252,765	2,115		254,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,115株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定例取締役会	普通株式	67,708	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	101,550	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成22年3月31日)		(平成23年3月31日)
現金及び預金勘定	427,303千円	現金及び預金勘定	654,086千円
預け金	1,200,000千円	預け金	2,100,000千円
現金及び現金同等物	1,627,303千円	計	2,754,086千円
		預入期間が3か月超の定期預金	85,000千円
		現金及び現金同等物	2,669,086千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">26,006千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,906千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	39,909千円	減価償却累計額相当額	26,006千円	期末残高相当額	13,903千円	1年以内	7,996千円	1年超	5,906千円	計	13,903千円	支払リース料	8,199千円	減価償却費相当額	8,199千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28,084千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">387千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	33,991千円	減価償却累計額相当額	28,084千円	期末残高相当額	5,906千円	1年以内	5,519千円	1年超	387千円	計	5,906千円	支払リース料	7,996千円	減価償却費相当額	7,996千円
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	39,909千円																																				
減価償却累計額相当額	26,006千円																																				
期末残高相当額	13,903千円																																				
1年以内	7,996千円																																				
1年超	5,906千円																																				
計	13,903千円																																				
支払リース料	8,199千円																																				
減価償却費相当額	8,199千円																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	33,991千円																																				
減価償却累計額相当額	28,084千円																																				
期末残高相当額	5,906千円																																				
1年以内	5,519千円																																				
1年超	387千円																																				
計	5,906千円																																				
支払リース料	7,996千円																																				
減価償却費相当額	7,996千円																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は預け金もしくは安全性の高い債券で運用し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出取引における信用リスクを低減する為に前受金の受領や信用状取引を行っております。また、為替の変動リスクを回避するために邦貨建ての売買契約を基本としており、一部生じている外貨建ての営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、返済日は決算日後、最長で2年であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針」の「5 ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。債券は、余裕資金短期運用管理基準に従い、格付の高い債券のみを対象とし、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、債券は定期的に時価や信用格付等を把握し、株式は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	427,303	427,303	
(2) 受取手形	360,202	360,202	
(3) 売掛金	2,115,219	2,115,219	
(4) 預け金	1,200,000	1,200,000	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	92,580	92,580	
資産計	4,195,304	4,195,304	
(1) 支払手形	643,774	643,774	
(2) 買掛金	280,778	280,778	
(3) 短期借入金	195,000	195,000	
(4) 長期借入金(1)	17,500	17,596	96
(5) リース債務(1)	71,760	72,474	714
負債計	1,208,812	1,209,623	811
デリバティブ取引(2)	(2,832)	(2,832)	

(1) 長期借入金及びリース債務には一年以内の返済予定額を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引先金融機関から提示された価
格によつております。

また、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想
定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	427,303			
受取手形	360,202			
売掛金	2,115,219			
預け金	1,200,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				100,000
合計	4,102,724			100,000

(注3) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は預け金もしくは安全性の高い債券で運用し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出取引における信用リスクを低減する為に前受金の受領や信用状取引を行っております。また、為替の変動リスクを回避するために邦貨建ての売買契約を基本としており、一部生じている外貨建ての営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、返済日は決算日後、最長で1年であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針」の「5 ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	654,086	654,086	
(2) 受取手形	382,928	382,928	
(3) 売掛金	1,710,794	1,710,794	
(4) 預け金	2,100,000	2,100,000	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	13,470	13,470	
資産計	4,861,279	4,861,279	
(1) 支払手形	883,200	883,200	
(2) 買掛金	230,068	230,068	
(3) 短期借入金	170,000	170,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	7,500	7,519	19
(5) リース債務(1)	52,085	52,566	480
負債計	1,342,854	1,343,354	500
デリバティブ取引(2)	14	14	

(1) リース債務には一年以内の返済予定額を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によつております。

また、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想
定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	654,086			
受取手形	382,928			
売掛金	1,710,794			
預け金	2,100,000			
合計	4,847,808			

(注3) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,967	11,189	7,777
債券	73,613	59,648	13,965
合計	92,580	70,837	21,742

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当事業年度において、株式会社日本航空インターナショナル無担保社債について減損処理を行い、有価証券評価損100,399千円を計上しております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、概ね30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,520	9,821	2,698
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	950	1,368	417
合計	13,470	11,189	2,281

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
債券	84,500	24,852

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	142,045		2,892
	買建 米ドル	買掛金	3,221		60
合計			145,266		2,832

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	1,269		14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用していましたが、平成21年9月1日付けで適格退職年金制度については確定給付企業年金制度へと移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用していましたが、平成21年9月1日付けで適格退職年金制度については確定給付企業年金制度へと移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,003,281千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産残高</td><td style="text-align: right;">189,379千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">813,902千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">245,424千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">111,029千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">457,448千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">457,448千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,003,281千円	(2) 年金資産残高	189,379千円	(3) 未積立退職給付債務	813,902千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	245,424千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円	(6) 未認識数理計算上の差異	111,029千円	(7) 貸借対照表計上額純額	457,448千円	(8) 退職給付引当金	457,448千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,003,866千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産残高</td><td style="text-align: right;">197,953千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">805,913千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">196,339千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">110,185千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">499,387千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">499,387千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,003,866千円	(2) 年金資産残高	197,953千円	(3) 未積立退職給付債務	805,913千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	196,339千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円	(6) 未認識数理計算上の差異	110,185千円	(7) 貸借対照表計上額純額	499,387千円	(8) 退職給付引当金	499,387千円
(1) 退職給付債務	1,003,281千円																																
(2) 年金資産残高	189,379千円																																
(3) 未積立退職給付債務	813,902千円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	245,424千円																																
(5) 未認識過去勤務債務	千円																																
(6) 未認識数理計算上の差異	111,029千円																																
(7) 貸借対照表計上額純額	457,448千円																																
(8) 退職給付引当金	457,448千円																																
(1) 退職給付債務	1,003,866千円																																
(2) 年金資産残高	197,953千円																																
(3) 未積立退職給付債務	805,913千円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	196,339千円																																
(5) 未認識過去勤務債務	千円																																
(6) 未認識数理計算上の差異	110,185千円																																
(7) 貸借対照表計上額純額	499,387千円																																
(8) 退職給付引当金	499,387千円																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">51,864千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">20,499千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,566千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,247千円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">49,084千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">17,971千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127,606千円</td></tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	51,864千円	(2) 利息費用	20,499千円	(3) 期待運用収益	5,566千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,247千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	17,971千円	(7) 退職給付費用	127,606千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">53,250千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">20,065千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6,628千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">49,084千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">16,225千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">131,998千円</td></tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	53,250千円	(2) 利息費用	20,065千円	(3) 期待運用収益	6,628千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	16,225千円	(7) 退職給付費用	131,998千円				
(1) 勤務費用	51,864千円																																
(2) 利息費用	20,499千円																																
(3) 期待運用収益	5,566千円																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,247千円																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	17,971千円																																
(7) 退職給付費用	127,606千円																																
(1) 勤務費用	53,250千円																																
(2) 利息費用	20,065千円																																
(3) 期待運用収益	6,628千円																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	16,225千円																																
(7) 退職給付費用	131,998千円																																
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">勤務期間を基準とする方法</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">発生時全額費用処理</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">14年～15年 (平均残存勤務期間)</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	3.5%	(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年～15年 (平均残存勤務期間)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">勤務期間を基準とする方法</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">発生時全額費用処理</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">14年～17年 (平均残存勤務期間)</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	3.5%	(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年～17年 (平均残存勤務期間)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	3.5%																																
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年～15年 (平均残存勤務期間)																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	3.5%																																
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年～17年 (平均残存勤務期間)																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,479千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,979千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,816千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">17,610千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">57,646千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,289千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,160千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,816千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,373千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">525,171千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">508,952千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,111千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">505,530千円</td></tr> </table>	賞与引当金	58,479千円	退職給付引当金	182,979千円	ゴルフ会員権評価損	9,816千円	役員退職引当金	17,610千円	試験研究費	57,646千円	投資有価証券評価損	9,289千円	有価証券評価損	40,160千円	貸倒引当金	40,816千円	その他	108,373千円	繰延税金資産小計	525,171千円	評価性引当額	16,218千円	繰延税金資産合計	508,952千円	その他有価証券評価差額金	3,111千円	未収還付事業税	311千円	繰延税金負債合計	3,422千円	繰延税金資産の純額	505,530千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,161千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203,250千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,987千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">16,505千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">50,913千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,091千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">471,792千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">447,391千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">928千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">446,456千円</td></tr> </table>	賞与引当金	62,161千円	退職給付引当金	203,250千円	ゴルフ会員権評価損	9,987千円	役員退職引当金	16,505千円	試験研究費	50,913千円	貸倒引当金	29,091千円	その他	99,882千円	繰延税金資産小計	471,792千円	評価性引当額	24,401千円	繰延税金資産合計	447,391千円	その他有価証券評価差額金	928千円	その他	5千円	繰延税金負債合計	934千円	繰延税金資産の純額	446,456千円
賞与引当金	58,479千円																																																												
退職給付引当金	182,979千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	9,816千円																																																												
役員退職引当金	17,610千円																																																												
試験研究費	57,646千円																																																												
投資有価証券評価損	9,289千円																																																												
有価証券評価損	40,160千円																																																												
貸倒引当金	40,816千円																																																												
その他	108,373千円																																																												
繰延税金資産小計	525,171千円																																																												
評価性引当額	16,218千円																																																												
繰延税金資産合計	508,952千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,111千円																																																												
未収還付事業税	311千円																																																												
繰延税金負債合計	3,422千円																																																												
繰延税金資産の純額	505,530千円																																																												
賞与引当金	62,161千円																																																												
退職給付引当金	203,250千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	9,987千円																																																												
役員退職引当金	16,505千円																																																												
試験研究費	50,913千円																																																												
貸倒引当金	29,091千円																																																												
その他	99,882千円																																																												
繰延税金資産小計	471,792千円																																																												
評価性引当額	24,401千円																																																												
繰延税金資産合計	447,391千円																																																												
その他有価証券評価差額金	928千円																																																												
その他	5千円																																																												
繰延税金負債合計	934千円																																																												
繰延税金資産の純額	446,456千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	過年度法人税等	2.5	住民税均等割等	1.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																												
過年度法人税等	2.5																																																												
住民税均等割等	1.3																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																												

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品の系統により、管理体系を「圧縮機」、「繊維機械」に区分し、それぞれに部門を設置しております。各部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした2つのセグメントから構成されており、「圧縮機事業」、「繊維機械事業」を報告セグメントとしております。

「圧縮機事業」は、圧縮機の受注生産を行うと共に交換部品の販売及び保守点検作業等の事業を行っております。「繊維機械事業」は、繊維機械の受注生産を行うと共に交換部品の販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,099,562	58,598	6,158,160
セグメント利益又は損失()	661,327	55,898	605,428

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当社は各報告セグメントに資産を配分しておりません。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,006,298	101,757	6,108,055
セグメント利益又は損失()	524,935	28,684	496,250

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当社は各報告セグメントに資産を配分しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他	合計
3,876,158	1,898,233	333,663	6,108,055

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
O C I C O M P A N Y L T D .	1,320,253	圧縮機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	1,270,000	丸紅グループに対する貸付業務		資金取引	余裕資金の運用		預け金	1,200,000
							利息の受取	6,916	その他(流動資産)	677

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の運用については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	丸紅㈱	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	直接 37.63	業務協定に基づく営業情報等のサービス役員の兼任	営業取引圧縮機の販売	19,721	受取手形	1,918
									売掛金	1,459
							工作機械の購入	111,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 圧縮機の販売及び工作機械の購入については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっております。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	1,270,000	丸紅グループに対する貸付業務		資金取引	余裕資金の運用	900,000	預け金	2,100,000
							利息の受取	9,154	その他(流動資産)	2,347

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の運用については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	296円79銭	1株当たり純資産額	310円90銭
1株当たり当期純利益	12円77銭	1株当たり当期純利益	19円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,023,884	5,262,083
普通株式に係る純資産額(千円)	5,023,884	5,262,083
普通株式の発行済株式数(株)	17,180,000	17,180,000
普通株式の自己株式数(株)	252,765	254,880
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,927,235	16,925,120

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	216,189	321,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,189	321,830
普通株式の期中平均株式数(株)	16,929,119	16,926,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
みずほ信託銀行(株)	100,000	7,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,380	5,020
(株)りそなホールディングス	2,400	950
計	138,780	13,470

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	729,824	3,370	3,857	729,336	621,001	10,106	108,335
構築物	128,579		4,846	123,732	106,846	2,690	16,885
機械及び装置	1,566,901	130,299	13,234	1,683,965	1,468,216	44,319	215,749
車両運搬具	20,994			20,994	18,711	559	2,282
工具、器具及び備品	277,005	15,462	16,270	276,196	246,063	17,679	30,132
土地	447,525			447,525			447,525
リース資産	100,630		173	100,456	47,780	20,004	52,675
建設仮勘定	25,410	146,232	171,642				
有形固定資産計	3,296,870	295,364	210,026	3,382,207	2,508,620	95,360	873,587
無形固定資産							
ソフトウェア	12,005	5,225		17,230	4,175	2,575	13,054
電話加入権	2,879			2,879			2,879
無形固定資産計	14,884	5,225		20,109	4,175	2,575	15,933
長期前払費用	6,709	8,000	4,000	10,709	2,611	1,742	8,097
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場 圧縮機製造設備 129,085千円

工具、器具及び備品 本社工場 圧縮機製造設備 11,449千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場 圧縮機製造設備 12,020千円

工具、器具及び備品 本社工場 圧縮機製造設備 15,107千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	195,000	170,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	7,500	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	19,585	19,670	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,500			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,175	32,415	3.4	平成24年4月1日～平成26年11月30日
その他有利子負債 (預り金)	6,000	6,000	0.1	
合計	290,260	235,585		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,214	10,398	1,802	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	161,080	36,500		51,358	146,222
賞与引当金	146,198	152,730	146,198		152,730
受注損失引当金	34,800	69,700	34,800		69,700
役員退職慰労引当金	44,027	14,511	17,985		40,554

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」51,358千円は、洗替えによる戻入額43,000千円及び債権回収による取崩額8,358千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,782
預金	
当座預金	554,930
普通預金	11,321
定期預金	85,000
その他	51
計	651,303
合計	654,086

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三興商事(株)	43,659
中央工機産業(株)	42,552
山萩エアープラント(株)	40,471
アサヒ飲料(株)	29,610
西華産業(株)	22,087
その他	204,546
合計	382,928

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	121,281
5月	80,114
6月	99,617
7月	52,600
8月	27,381
9月	1,933
合計	382,928

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
OCI COMPANY LTD.	448,855
(株)巴商会	76,608
三菱電機(株)	58,632
東洋製罐(株)	53,749
日揮(株)	48,300
その他	1,024,649
合計	1,710,794

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,115,219	6,327,836	6,732,261	1,710,794	79.7	110

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分		金額(千円)
製品	圧縮機	26,769
原材料	圧縮機	232,174
	繊維機械	11,858
	鋳造	2,382
	その他	32,244
	計	278,660
仕掛品	圧縮機	1,188,768
	繊維機械	7,526
	鋳造	9,929
	計	1,206,225
貯蔵品	圧縮機	13,806
	鋳造	4,633
	その他	307
	計	18,746
合計		1,530,401

ホ 預け金

相手先	金額(千円)
丸紅フィナンシャルサービス(株)	2,100,000

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大野ペロー工業(株)	51,418
新光機材(株)	42,046
(株)ガスネット	34,807
内外産業(株)	31,556
(株)ヤシマ・エコシステム	30,922
その他	692,448
合計	883,200

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	187,281
5月	217,680
6月	192,141
7月	162,544
8月	57,518
9月	66,032
合計	883,200

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
スターライト販売(株)	15,772
(株)神戸製鋼所	15,435
(株)フジキン	7,510
(株)藤原製作所	6,262
内外産業(株)	6,108
その他	178,979
合計	230,068

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,003,866
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	110,185
会計基準変更時差異の未処理額	196,339
年金資産	197,953
合計	499,387

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,227,036	1,244,340	1,462,582	2,174,095
税引前 四半期純利益金額 (千円)	61,328	83,707	162,554	247,254
四半期純利益金額 (千円)	34,128	50,507	95,554	141,640
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.02	2.98	5.65	8.37

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kajitech.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成22年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日近畿財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社加地テック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加地テックの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社加地テックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社加地テックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月27日

株式会社加地テック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加地テックの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社加地テックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社加地テックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。